

# 平成22年度 緑 苑 事業報告書要約

平成22年度の概況

平成22年度の課題

1. 緑苑施設整備 特養増築計画は、6月東京都補助金内示をうけて、実施計画を具体化し、12月施工業者が決まり着工となる。平成23年11月の竣工に向け安全を祈願するとともに増設後の運営内容を協議した。
2. 養護老人ホーム 入所申込者はあるも、実施機関の措置決定に至らないこともあり入所はきびしい状況となった。利用者は47名中府中市38名、他8区市から男性10名・女性37名。平均年齢84歳(68歳～98歳)高齢・虚弱化のなか、43%の利用者が要支援・要介護認定を受ける。在所期間7年4ヵ月。入退所状況は、退所8名(1名-長期入院、4名-特養入所、3名-永眠)、入所5名(4名-在宅、1名-病院)
3. 特別養護老人ホーム 開設17年目、介護保険制度の契約による施設運営。利用者は29名中男性9名(31%)・女性20名(69%)平均年齢88歳(77歳～106歳)と前年比1歳マイナスとなった。年間を通じて平均要介護度3.9を推移し、利用実績率は95.2%(空床利用0.5%含)となった。
4. 自立支援ショートステイ 平成6年より事業開始。4室4名(内緊急対応用1室)、緊急枠から虐待等の緊急避難的利用(4件)はあったが、継続性がなく利用実績は55.8%であった。
5. 地域デイ(ほっとサロン) 平成18年4月よりあさひ苑の1拠点として週2日活動。登録は火曜日8名、木曜日10名で実施した。
6. 昼食会 毎週土曜日昼食を1食400円で地域に開放した。利用は単身者等に喜ばれ、緑苑企画の活動参加時に養護利用者と昼食を共にした。
7. 在宅介護支援センター 平成15年5月開設。第1地区の緑町、浅間町2町を担当。府中市地域包括支援センターやあさひ苑、泉苑等と連携を深め、福祉施設で展開する支援センターの特性を生かした地域福祉拠点施設として、地域高齢者の福祉相談、介護予防、見守りネットワーク事業等の府中市委託業務を行った。
8. 緑苑応援隊の活動 緑苑応援隊の登録者は107名を数え、年間延活動人数も1726名となった。活動登録者は、中高生を始め地域の中高年齢者や専門技術を持つ方が積極的に活動した。
9. 9月信愛緑苑に東京都実地検査があり、「個別機能訓練計画の説明と開始時期の相違」等の指摘があり、改善計画を作成の上改善報告を提出した。
10. 3/11東日本大震災が発生し多くの尊い命が奪われました。心からご冥福をお祈りいたします。被災された方々の復興への後押しとともに、防災対策の備えに取り組んで行くことを教訓とした。

平成22年度 当初の事業計画と課題 法人の福祉理念・指針のもとに法人事務局及び各施設と連携し、緑苑の複合機能を生かした事業を推進した。
1. 緑苑施設整備(特養増築計画)の一年目 特養増築計画の実施にむけ、ご利用者の安全な生活の確保のため、設計打合せ・工事定例会等を通じ、生活の安全性を高めること等の協議を進めた。また、開設後の運営等についての検討は次年度も継続する。
2. 職員の育成と定着 OJTチャレンジプランを活かし、気づいて実行できる人材の育成にむけた。新任職員の1名が新年度早々に退職したが、その後の常勤者の退職者はなく、定着率アップにつながった。しかし増床に向けた人材の確保がさらに重要課題となっている。
3. 家族支援システムの定着と活用 日常業務、制度を踏まえた家族支援システムの定着にむけ、情報の共有と求められる記録の充実を図った。
4. 地域福祉拠点となる施設づくり 地域福祉拠点となる施設づくりに向け、組織内の連携を築くため、情報の共有化を図り、各係ごとの責任体制を明確にし、業務管理体制の整備を進めた。
5. 防災対策の強化をする 日中、夜間、地震の場面を想定した防災訓練の実施による防災意識の向上と起こりうる可能性のある地震災害に対する備えとして施設内に止まらず地域要援護者受入れの協議をしてきた。しかし3月11日の東日本大震災の教訓からその備えの不十分さを確認したことで、更なる備えの整備が課題となった。

	サービス利用・提供状況	平成22年度事業計画の執行評価
運営・管理	事務局担当 ・集約業務により、本部や各施設と連携が密になり、業務の効率化・省力化を促進した。 ・増築計画に伴う関係書類の作成、および会計規則・経理規程・関係法令等を遵守した経理処理を行った。 ・光熱水費の削減や一般物品等購入において無駄のないコストダウンを図った。 ・勤怠システムの活用による効率の良い労務管理を行った。 ・各種システムの定着化促進のため、本部や各施設と連携し活用を支援した。	・業務効率化のため、本部事務と施設事務をもつと明確に分け、無駄のない業務分担の組立てが急務だと考える。連携を密にし、業務の統一化を図り重複した作業を省いていく。 ・書類等の提出について遅延なく対応した。
	サービス向上 ・サービス点検として従来どおり第三者評価と、評価項目の整理をした自己評価(2年目)を行った。 ・サービス充実のため研修担当が主となり各部署担当の研修を行った。 ・緑苑施設整備(特養増築計画)の1年目として各部署で居心地のよい場所づくりに取組んだ。 ・感染症対策では、従来の研修・実践を引き続き行うなどリスク管理を各会議と連動して確認した。 ・家族支援システムの定着のため、運用の確認をこまめに行った。 ・応援隊の活動を通して地域との交流をはかり、年2回の懇談会を中心に活動の確認をした。	・情報共有・記録のツールが整理される中で、基本になる考え方をことばにしていく必要を確認。 ・各部署が今の時期に必要な研修を行い、緑苑の施設整備の中で必要なことがみえてきた。 ・感染症等のリスク管理がした。 ・応援隊を通して地域との関係強化がはかれた。
支援センター	在支 ・支援センター委託事業を遂行する上で毎月の確認と情報共有する中で、地域とより良い関係を作り総合相談 窓口としての機能を果たした。 ・独居、高齢世帯、高齢者住宅やすらぎ、都営住宅等に住む高齢者を中心に見守りや団体等の協力の下高齢者の状態を常時確認しながら速やかに対応を行った。 ・災害時要援護者事業についても府中市、地域自治体、団体等と協力し「まずは出来るところから」の情報共有と話し合いを持った。 ・介護予防の普及啓発を窓口にして多くの皆さんへ情報提供を行い、時には地域で抱える心配事や問題にたいして、共に話し合う事を行った。 ・緑苑応援隊の活動を充実させる為の話し合いを持った。 ・在宅で住む高齢者の生活を施設内職員へ伝え情報を共有した。	・総合相談窓口として機能を十分に生かし、地域団体等の協力をえて、高齢者や家族の生活を守った。 ・災害時要援護者事業については今後、地域事情等も把握した上で民生委員、自治会等団体と連携を取る必要がある。 ・介護予防、見守りネットワークについての普及活動等については十分進められている。 ・緑苑応援隊の活動拡大と職員育成等に次年度課題を残し進めに対するの検討必要。
	地域デイ ・身体的、精神的老化を予防し自らの生活を楽しめるように活動を内容を検討し実施した。 ・食事や口腔ケア等様々な問題を抱える高齢者へ常に情報提供の場を設定した。 ・施設内多くの方との交流も持てるように活動した。	・身体的、精神的な老化を予防するための活動内容が提供できた。地域の資源活用も検討。 ・情報の提供や人間関係もスムーズに行えた。
ホーム特養	養護 ・高齢虚弱化は、ますます顕著になり、平均年齢は84歳(平成21年平均83歳)、全体の45%が要介護認定者である。6割の利用者が、外出することに支援が必要であり、半数の利用者が食事の配下膳を全部または一部手伝える必要がある。最高齢は98歳、最年少は68歳と30年の隔りがある。 ・入所経路は在宅からがほとんどで、死亡退所以外の退所理由は特養老人ホームへの入所が一番多い。 ・利用者個々がここでの生活を続けていくために、「支援」と「介護」、両面のサポートが必須となってきている。 ・一方、利用者同士の支え合い(共有スペースの掃除、花の手入れなど)や、地域との関係性を断ち切らない配慮(近隣公園の清掃活動への参加など)も不可欠であり、利用者の主体性を尊重した関りや支援を心がけた。	・利用者の認定情報等について、もれなく家族支援システムへ入力するようた。 ・確実に記録することで、援助計画に基づいた支援の標準化をすすめた。 ・直接介護が増える中、養護老人ホームの存在意義とは何か、考察を重ねる必要を感じた一年であった。 ・養護老人ホームの生活対象者の把握に注力。
	自立支援S ・H22年度は、入退所者9名/年間で昨年度よりも3名増。入院数も1名増。その影響から稼働率は95.2%に止まった。高齢虚弱化に伴って入院者数の増加や滞在年数の短縮傾向があった。 ・個々の意向や生活リズムを把握したケアプランの作成は、居室担当が中心となり日々の援助の中で利用者ニーズの把握に努め、サービス担当者会議に繋げた。ケアプランに基づくケアの実践記録は不十分だった。 ・豊かな生活と過ごしやすい居場所づくりへの取り組みとして身の周りの環境整備に努めた。 ・チーム力を活用した基本的介護力の向上は、新人職員に対する育成の過程で「学び」⇒「気づき」を共有し介護力の向上につなげる取り組みを行った。	・利用者状況に臨機応変に対応することや、安定した受入れの必要性がある。 ・ケアプランの内容の適正化(ケアプランの作成およびプランに沿った対応)⇒記録の流れの確立必要。 ・取り組んだ基礎力向上でチーム力の安定を図り、他職種とも協力したチームケアの実現の土台とする。
連携	看護 ・職員定期健康診断は、業者の調整ミスで一部二重手間となったため次年度の課題として捉えている。また、二次フォローの不足があり、施設全体の取組が必要と考える。利用者健診に関しては問題はなかった。 ・施設での看取りや入院後のHPでの死亡と、退所・新入所のケースが多い1年であった。養護も入退所ケースの増加と要介護者が増えている。 ・年間通して感染症の発症はなく、通年での手洗い・うがい・マスクの予防対策の効果が確認されている。	・職員が健康への自己管理意識の向上と定着が不可欠であるも、中々上手く育成出来ていない。早急の対応が求められる。 ・養護の重度化が更に深刻になり、配薬や通院援助数が増加し自立度の低下が著しい
	機能訓練 ・特養の利用者のADLの維持回復を図る個別機能訓練計画にもとづく訓練の実施をした。 ・訓練内容の情報を他部署と共有化し、利用者関連記録整備する。日常生活圏訓練の実施記録が不十分。 ・養護及び特養の利用者の個別ニーズに適した自助具・補助具の提供及び適正な管理は行われた。 ・転倒事故及び介護・看護と協議による迅速対応生活範囲拡大と転倒予防。 ・介護及び看護と協議し転倒予防の対して迅速の対応した。	・個別機能訓練計画が他の部署に不明瞭の点があり、ケアマネと共にモニタリングを行い共有化する方向を確認。 ・養護及び特養の利用者の個別ニーズに適した自助具・補助具の提供をができた。
食事	・検品や衛生管理等により、通常の食の安心・安全を確保し、3月11日の震災時やその後の計画停電、放射能汚染問題の最中においても食事を怠ることなく提供した実績は 職員の自信につながった。 ・他部署との連携を図りながら利用者の状況に対応した食事の提供を行なった。 ・四季膳や行事食を、利用者楽しんでもらうことができた。	・衛生管理の個別のアプローチにより、厨房内清掃や温度管理の記入など意識があがった。 ・利用者の状況については、食事係からの提案など積極的な対応ができた。 ・緑苑ならではの四季膳や行事食は継続する。